

会計課 (会計管理者兼会計課長 中木 太)
 会計係 (係長1 副主幹1 主査2 主任1)
 再任用短時間勤務職員 (主査1)

(款) 2. 総務費

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容			
(1) 総務管理費 4 会計管理費 11,900,891円	・会計管理費 (会計係) 11,900,891円 1 令和7年度資金収支の状況調べ (単位: 円)			
	区 分	収入総額	支出総額	年度末残高
	一般会計	37,623,907,562	36,110,854,300	1,513,053,262
	国民健康保険事業費特別会計	7,835,233,429	7,498,042,938	337,190,491
	介護保険特別会計	7,828,118,665	7,388,855,880	439,262,785
	子育て支援券特別会計	17,380,130	918,100	16,462,030
	後期高齢者医療特別会計	1,048,696,496	1,039,550,704	9,145,792
	須賀川財産区特別会計	34,870,845	24,017,833	10,853,012
	計	54,388,207,127	52,062,239,755	2,325,967,372
	2 窓口公金収納件数及び金額 指定金融機関市役所内派出所の業務時間外において公金の収納を実施した。 (1) 取扱時間 午前8時30分～午前9時 ※令和8年1月5日から取扱いなし 正午～午後1時、午後4時～午後5時15分 ※令和8年1月5日から午後4時30分までに変更 水曜日は、午後7時まで (2) 年間収納件数 4,188件 収納金額 63,764,260円			
	3 指定金融機関及び収納代理金融機関に対する窓口公金収納取扱手数料 (1) 窓口公金収納取扱件数 25,789 件 (2) 窓口公金収納取扱手数料 2,836,790 円 (単位: 件、円)			
	収納代理金融機関	件 数	金 額	
	足利銀行大田原支店	12,230	1,345,300	
	栃木銀行大田原支店	5,975	657,250	
	大田原信用金庫本店	3,805	418,550	
	那須信用組合大田原支店	1,018	111,980	
	那須野農業協同組合大田原南支店	1,693	186,230	
	白河信用金庫大田原支店	466	51,260	
	烏山信用金庫本店事務部	602	66,220	
	計	25,789	2,836,790	

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容							
		4 支払証票件数調べ							
		(単位：件)							
会計別 月別	一般会計	国事業費特別会 民健康保険計	介特 護別 保会 険計	子特 育別 支 援 券計	後特 期高 別 齢者 会 医 療計	須特 賀別 川 財 産 区計	歳入 歳出 外 現 金	計	
	4月	599	16	43	1	1	0	34	694
	5月	2,146	81	126	4	24	0	51	2,432
	6月	2,590	87	126	4	25	0	59	2,891
	7月	2,364	88	123	3	18	1	57	2,654
	8月	2,185	86	134	4	18	2	59	2,488
	9月	2,399	88	118	5	21	4	45	2,680
	10月	2,652	97	122	4	19	0	53	2,947
	11月	2,213	83	130	4	13	0	55	2,498
	12月	2,341	101	114	4	13	2	49	2,624
	1月	2,313	96	102	4	17	2	40	2,574
	2月	2,337	92	119	4	18	1	60	2,631
	3月	3,003	113	127	6	16	2	48	3,315
	4月	2,690	74	123	1	15	2	0	2,905
	5月	308	11	11	0	2	2	0	334
	計	30,140	1,113	1,518	48	220	18	610	33,667
	前年度	31,773	1,187	1,508	50	217	24	568	35,327
		注）支払証票件数…支出命令書の枚数を単位とし、支出負担行為決議書については含まれていない。							
		5 関係団体							
		(単位：円)							
		名 称	代表者	構成員	主要事業		負担金		
		栃木県都市 会計管理者 会	会長 富山久美子	栃木県各市会計 管理者及びその 補助職員	・各市間の財務事務連絡 ・財務事務の研究討議		3,000		
		公金取扱に 係る事務効 率化と手 数料に関する 連絡協議会 （令和8年 3月31日廃 止）	座長 富山久美子	足利銀行を指定 金融機関とする 栃木県内14市11 町の会計管理者	公金取扱に係る事務効率化 の方策と適正な経費負担の あり方について、県内市町 が認識を共有するため情報 交換を行う		なし		

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容	
(1) 議会費			
1 議会費	194,195,312円	・議員報酬等（議事係） 173,947,550円 1 議員報酬 議員報酬月額 議長 500,000円 副議長 435,000円 議員 406,000円 2 議員期末手当 基準日現在において受けるべき議員報酬月額に、その議員報酬の月額に45/100を乗じて得た額を加算した額に、次の割合を乗じて得た額 (1) 6月支給分 170.0/100（基準日6月1日） (2) 12月支給分 170.0/100（基準日12月1日） ※基準日の在職期間に応じて支給割合を決定 3 市議会議員共済会負担金 (1) 事務負担金 13,000円×21人 273,000円 (2) 給付費負担金 410,000円×21人×12×26.9/100 27,793,080円 ・議会事務局費（議事係） 20,247,762円 1 議会だよりの発行 2,313,960円 (1) 発行回数 年5回（5/1号、8/1号、11/1号、R8年1/1号、2/1号） (2) 発行部数 各20,000部 (3) 型式 A4版 R8年1/1号 8ページ 8/1号 16ページ 11/1号、R8年2/1号 18ページ 5/1号 20ページ	
2 常任委員会		◎は委員長 ○は副委員長	
委員会名		委 員 名	
		任期：令和6年12月2日～令和7年12月5日	任期：令和7年12月5日～
総務 常任委員会	◎ 高瀬重嗣 伊賀純 小野寺尚武 菊池久光	○ 藤田善幸 深澤正夫 大豆生田春美	◎ 滝田一郎 秋山幸子 大豆生田春美 深澤正夫 （～R8.2.1）
		【7人】	【6人】
民生文教 常任委員会	◎ 大塚正義 齋藤男子 北原裕一 櫻井潤一郎	○ 津守那音 前田則隆 中川雅之	◎ 岡野忠純 伊賀正義 大塚正孝 君島明
		【7人】	【7人】
建設産業 常任委員会	◎ 滝田一郎 内藤幹夫 前野良三 引地達雄	○ 岡野幸子 秋山孝明 君島	◎ 藤田善幸 齋藤男之 中川雅之 引地達雄 （～R8.2.20）
		【7人】	【6人】

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容	
		3 議会運営委員会 ◎は委員長 ○は副委員長	
任 期	任期：令和6年12月2日～令和7年12月5日	任期：令和7年12月5日～	
委員名	◎ 櫻井潤一郎 前田則隆 岡野忠 君島孝明	○ 大豆生田春美 深澤正夫 大塚正義	◎ 大塚正義 ○ 高瀬重嗣 (R8.2.24～) 岡野忠 中川雅之 菊池久光
			○ 引地達雄 (～ R8.2.20) 前田則隆 前野良三 (R8.2.24～) 深澤正夫 (～ R8.2.1) 【7人】
		4 広報広聴委員会 ◎は委員長 ○は副委員長	
任 期	任期：令和6年12月2日～令和7年12月5日	任期：令和7年12月5日～	
委員名	◎ 滝田一郎 齋藤藤男 内藤幹夫 津守那音	○ 北原裕子 前田則隆 藤田善幸 大塚正義	◎ 津守那音 伊賀純 内藤幹夫 岡野忠
			○ 北原裕子 前田則隆 藤田善幸 高瀬重嗣 【8人】
		5 改革等調査特別委員会 ◎は委員長 ○は副委員長	
任 期	任期：令和8年3月13日～		
委員名	◎ 大豆生田春美 伊賀純 藤田善幸 大塚正義 櫻井潤一郎	○ 菊池久光 前田則隆 岡野忠 中川雅之 滝田一郎	
			【10人】
		6 議員行政視察	
		(1) 総務常任委員会 846,270円	
		① 期日 令和7年10月22日～24日	
		② 視察先及び視察事項	
		ア 山口県山口市 行政窓口のデジタル化（書かない窓口）及びDX人材育成事業について	
		イ 山口県萩市 はぎポルト（移住定住事業）について	
		ウ 山口県下関市 災害時対策及び消防団入団促進事業について	
		(2) 民生文教常任委員会 903,200円	
		① 期日 令和7年10月8日～10日	
		② 視察先及び視察事項	
		ア 広島県広島市 平和教育の推進について（広島平和記念資料館）	
		イ 広島県大崎上島町 グローバルリーダーを育てる教育環境について（広島県立広島叡智学園）	
		ウ 広島県呉市 次世代モビリティ導入に向けた交通社会実験について	
		(3) 建設産業常任委員会 929,600円	
		① 期日 令和7年10月7日～9日	
		② 視察先及び視察事項	
		ア 北海道江別市 未利用地活用調査による企業誘致の活性化の取組について	
		イ 北海道小樽市 空き家対策に係る取組について	
		ウ 北海道石狩市 再生可能エネルギーや地域資源を有効活用した企業誘致の取組について	

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容			
	7 本会議の開催状況及び付議事件				(単位：件)
	会 期	6月 6日～20日	9月 5日～26日	12月 5日～19日	3月 2/24～3/13
	本会議日数	6	6	6	6
	議案	17	24	19	29
	追加議案	1	-	1	-
	議員案	-	-	1	3
	議員案報告	-	-	-	-
	選挙	-	-	4	-
	請願	-	-	-	-
	陳情	1	-	-	-
	諸報告	5	4	3	2
	一般質問	12	12	13	10
	代表質問	-	-	-	4
	その他	-	-	-	-
	8 常任委員会等開催状況				(単位：回、件)
	委 員 会 名		開 催 数	審 査 件 数	
	総務常任委員会		5	議案18、陳情1	
	民生文教常任委員会		4	議案10	
	建設産業常任委員会		5	議案13	
	議会運営委員会		12		
	決算審査特別委員会		5	議案8	
	予算審査特別委員会		5	議案8	
	広報広聴委員会		8		
	議員全員協議会		17	報告72、協議12	
	改革等調査特別委員会		1		
	9 議案等の処理状況				
	(1) 議案				

番号 7年	件 名	結 果
29	市長の専決処分事項の承認を求めることについて（大田原市税条例の一部を改正する条例の制定について）	令和7年6月10日 承認
30	市長の専決処分事項の承認を求めることについて（大田原市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について）	
31	市長の専決処分事項の承認を求めることについて（大田原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について）	
32	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	令和7年6月6日 推薦することに異議なし
33	大田原市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	令和7年6月20日 原案可決
34	大田原市ポッポ農園の設置及び管理に関する条例の制定について（全部改正）	
35	大田原市総合計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について	
36	大田原市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
37	大田原市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
38	大田原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び大田原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容	
番号 7年	件 名	結 果	
39	大田原市水道事業給水条例及び大田原市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	令和7年6月20日 原案可決	
40	工事請負契約について	令和7年6月6日 原案可決	
41	財産の取得について	令和7年6月10日 原案可決	
42	財産の取得について		
43	財産の処分について		
44	令和7年度大田原市一般会計補正予算（第1号）		
45	令和7年度大田原市介護保険特別会計補正予算（第1号）		
46	市長の専決処分事項の承認を求めることについて（令和7年度大田原市一般会計補正予算（第2号））	令和7年9月9日 承認	
47	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	令和7年9月5日 推薦することに異議なし	
48	大田原市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和7年9月26日 原案可決	
49	大田原市職員の育児休業等に関する条例及び大田原市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について		
50	大田原市税条例の一部を改正する条例の制定について		
51	大田原市手数料条例の一部を改正する条例の制定について		
52	大田原市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について		
53	大田原市議会議員及び大田原市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について		
54	令和6年度大田原市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について		
55	令和6年度大田原市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和7年9月26日 認定	
56	令和6年度大田原市一般会計歳入歳出決算の認定を求めることについて		
57	令和6年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて		
58	令和6年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて		
59	令和6年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて		
60	令和6年度大田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて		
61	令和6年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて		
62	令和6年度大田原市水道事業会計決算の認定を求めることについて		

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容	
番号 7年	件 名	結 果	
63	令和6年度大田原市下水道事業会計決算の認定を求めることについて	令和7年9月26日 認定	
64	工事請負契約について	令和7年9月5日 原案可決	
65	令和7年度大田原市一般会計補正予算（第3号）	令和7年9月9日 原案可決	
66	令和7年度大田原市国民健康保険事業費特別会計補正予算（第1号）		
67	令和7年度大田原市介護保険特別会計補正予算（第2号）		
68	令和7年度大田原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）		
69	令和7年度大田原市下水道事業会計補正予算（第1号）		
70	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	令和7年12月5日 推薦することに異議なし	
71	大田原市公共施設等における放置自動車の処理に関する条例の制定について	令和7年12月19日 原案可決	
72	大田原市公共施設等における放置自転車等の処理に関する条例の制定について		
73	大田原市職員等の旅費に関する条例の制定について（全部改正）		
74	市長等の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について		
75	公益的法人等への大田原市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定について		
76	大田原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び大田原市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について		
77	大田原市学校跡地運動場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について		
78	大田原地域職業訓練センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について		
79	栃木県市町村総合事務組合規約の変更に伴う協議について	令和7年12月9日 原案可決	
80	大田原市道の駅那須与一の郷の指定管理者の指定について	令和7年12月19日 原案可決	
81	大田原市水遊園直売所の指定管理者の指定について		
82	大田原市ポップ農園の指定管理者の指定について		
83	大田原市郷土資料館くらしの館及び大田原市黒羽ふるさと物産センターの指定管理者の指定について		
84	大田原市湯津上温泉やすらぎの湯及び大田原市総合交流ターミナルセンター黒羽温泉五峰の湯の指定管理者の指定について		
85	那須野が原ハーモニーホールの指定管理者の指定について		
86	権利の放棄について	令和7年12月9日 原案可決	

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容	
	87	令和7年度大田原市一般会計補正予算（第4号）	令和7年12月9日 原案可決
	88	令和7年度大田原市介護保険特別会計補正予算（第3号）	
番号 8年		件 名	結 果
	1	市長の専決処分事項の承認を求めることについて（令和7年度大田原市一般会計補正予算（第6号））	令和8年2月26日 承認
	2	市長の専決処分事項の承認を求めることについて（令和7年度大田原市一般会計補正予算（第7号））	
	3	市長の専決処分事項の承認を求めることについて（財産の処分について）	
	4	大田原市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	令和8年2月24日 同意
	5	令和8年度大田原市一般会計予算	令和8年3月13日 原案可決
	6	令和8年度大田原市国民健康保険事業費特別会計予算	
	7	令和8年度大田原市介護保険特別会計予算	
	8	令和8年度大田原市子育て支援券特別会計予算	
	9	令和8年度大田原市後期高齢者医療特別会計予算	
	10	令和8年度大田原市須賀川財産区特別会計予算	
	11	令和8年度大田原市水道事業会計予算	
	12	令和8年度大田原市下水道事業会計予算	
	13	大田原市過疎地域持続的発展計画の策定について	
	14	大田原市辺地総合整備計画の変更について	
	15	大田原市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	
	16	大田原市ゆめみらい応援給付金基金条例の制定について	
	17	大田原市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	
	18	市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
	19	大田原市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	
	20	大田原市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	
	21	大田原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	
	22	大田原市収入印紙等購入基金条例の一部を改正する条例の制定について	
	23	大田原市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
	24	大田原市から北那須流域関連那須塩原市公共下水道への区域外流入について	

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容	
25	財産の処分について		令和8年2月26日 原案可決
26	財産の処分について		
27	令和7年度大田原市一般会計補正予算（第8号）		
28	令和7年度大田原市国民健康保険事業費特別会計補正予算（第2号）		
29	令和7年度大田原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）		
(2) 追加議案			
番号 7年	件 名		結 果
1	損害賠償の額の決定について		令和7年6月20日 原案可決
2	令和7年度大田原市一般会計補正予算（第5号）		令和7年12月19日 原案可決
(3) 議員案			
番号 7年	件 名		結 果
4	大田原市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について		令和7年12月19日 原案可決
番号 8年	件 名		結 果
1	大田原市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について		令和8年3月13日 原案可決
2	大田原市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について		
3	大田原市議会改革等調査特別委員会の設置について		
(4) 選挙			
番号 7年	件 名		結 果
1	議長の選挙について	当選	君島 孝明
2	副議長の選挙について	当選	大豆生田 春美
3	那須地区広域行政事務組合議会議員の選挙について	当選	君島 孝明 菊池 久光 大豆生田 春美
4	那須地区消防組合議会議員の選挙について	当選	君島 孝明 大豆生田 春美 滝田 一郎
(5) 陳情			
番号 7年	件 名		結 果
3	日本政府に核兵器禁止条約署名・批准を求める意見書提出に関する陳情		令和7年6月20日 不採択

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容	
		(6) 諸報告	
番号 7年	件 名	結 果	
4	市長の専決処分事項の報告について（大田原市高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について）	令和7年6月6日 報告受理	
5	令和6年度大田原市繰越明許費繰越計算報告について		
6	令和6年度大田原市水道事業会計予算繰越計算報告について		
7	令和6年度大田原市下水道事業会計予算繰越計算報告について		
8	一般財団法人大田原市管理公社ほか4法人の経営状況について		
9	市長の専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定及び和解について）	令和7年9月5日 報告受理	
10	市長の専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定及び和解について）		
11	令和6年度健全化判断比率及び資金不足比率について		
12	令和6年度大田原市内部統制評価報告書について		
13	市長の専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定について）	令和7年12月5日 報告受理	
14	市長の専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定について）		
15	市長の専決処分事項の報告について（大田原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び大田原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について）		
番号 8年	件 名	結 果	
1	市長の専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定について）	令和8年2月24日 報告受理	
2	市長の専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定及び和解について）		
		10 議会報告会 令和7年7月17日、23日、24日 (1) 内容 常任委員会ごとの3班編成で、市内3校の高校生との意見交換会を開催 (2) 参加者数 ① 1班（総務常任委員会グループ） 黒羽高等学校 生徒15人 ② 2班（民生文教常任委員会グループ） 大田原高等学校 生徒12人 ③ 3班（建設産業常任委員会グループ） 大田原女子高等学校 生徒16人 11 会議録の発行等 5,275,152円 (1) 定例会会議録の発行 4,094,302円 ① 発行回数 定例会 4回 ② 発行部数 40部 ③ 型式 A4判 (2) 委員会等会議録作成業務委託 1,180,850円 43件 56.5時間 12 会議録検索システム関連費用 1,185,948円 (1) ソフトウェア使用料 792,000円 (2) 検索システム用データ加工料 393,948円 13 タブレットPC関連費用 1,907,645円 (1) ペーパーレス会議システム使用料 940,500円 (2) クラウドサービス料 217,693円 (3) タブレットPC通信料 749,452円	

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容			
		14 インターネット議会中継システム使用料 2,904,000円			
		15 関係団体 (単位：円)			
名 称	代 表 者	構 成 員	主 要 事 業	負担金	
全国市議会 議長会	会長 丸子 善弘 （山形市議会議長）	全国市議会議長 （特別区議会の議 長を含む）	・ 地方自治の拡充強化に関する方 策の樹立 ・ 市議会の制度、運営並びに都市 行政に関する調査研究 ・ 地方自治の情報、資料の収集及 び配布	421,000	
関東市議会 議長会	会長 根岸 赴夫 （高崎市議会議長）	関東各市議会議長 及び山梨県下市議 会議長（特別区議 会の議長を含む）	・ 地方自治の拡充強化に関する調 査研究 ・ 都市の興隆発展に関する調査研 究 ・ 市議会の制度及び運営に関する 調査研究	25,000	
栃木県市議会 議長会	会長 岡村 浩雅 （さくら市議会議長）	県内市議会議長及 び副議長	・ 各都市の自治発展に資する市政 諸般事項の研究 ・ 市議会議員の研修	55,000	
那須市町村 議会議長会	会長 齋藤 則人 （那須町議会議長）	那須市町村議会議 長	・ 市町村議会の連絡、協調 ・ 地方自治の振興に関する調査研 究 ・ 市町村議会議員職員研修	46,000	
（一社）内外 情勢調査会	会長 境 克彦	市町村長、議長及 び企業の長	・ 講演会の開催 ・ 内外の情報資料の配布	237,600	
大田原二水会	会長 相馬 憲一 （大田原市長）	大田原市内所在各 組織の長	・ 市内所在各組織間相互の意見交 換と親睦を深める諸事業	12,000	
計				796,600	

監査委員事務局（事務局長 長井 康男）
 監査係（係長 1 主査 1 係長（兼） 1 主査（兼） 1）

（款） 2. 総務費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容	
(6) 監査委員費 1 監査委員費 2,191,267円	・ 監査委員事務局費（監査係） 2,191,267円 1 委員報酬 (1) 知識経験者 月額 60,000円（代表監査委員） (2) 知識経験者 月額 55,000円 (3) 議会選出者 月額 37,000円 2 監査、検査等の状況 (1) 例月出納検査	
	期 日	対 象
		会計管理者所管 水道事業会計、下水道事業会計
	4月24日	令和6年度 令和7年3月分出納事務 令和6年度 令和7年3月分出納事務
	5月27日	令和6年度 令和7年4月分出納事務 令和7年度 令和7年4月分出納事務
	6月25日	令和6年度 令和7年5月分出納事務 令和7年度 令和7年5月分出納事務
	8月 4日	令和7年度 令和7年6月分出納事務 令和7年度 令和7年6月分出納事務
	8月25日	令和7年度 令和7年7月分出納事務 令和7年度 令和7年7月分出納事務
	9月25日	令和7年度 令和7年8月分出納事務 令和7年度 令和7年8月分出納事務
	10月28日	令和7年度 令和7年9月分出納事務 令和7年度 令和7年9月分出納事務
	11月26日	令和7年度 令和7年10月分出納事務 令和7年度 令和7年10月分出納事務
	12月25日	令和7年度 令和7年11月分出納事務 令和7年度 令和7年11月分出納事務
	1月26日	令和7年度 令和7年12月分出納事務 令和7年度 令和7年12月分出納事務
	2月20日	令和7年度 令和8年1月分出納事務 令和7年度 令和8年1月分出納事務
	3月24日	令和7年度 令和8年2月分出納事務 令和7年度 令和8年2月分出納事務
	(2) 定例監査	
	期 日	対 象
	5月27日	総務課、市民課、都市計画課、建築住宅課、議事課、農業委員会事務局
	6月25日	道路課
	9月25日	政策推進課、情報政策課、財政課、税務課、会計課
	10月28日	危機管理課（大田原消防署を含む）、健康政策課、福祉課、保育課
	11月26日	こども支援課、高齢者幸福課、農政課
	12月25日	農林整備課、商工観光課、上下水道課
	1月26日	教育総務課、学校教育課、生涯学習課、スポーツ振興課
	2月20日	国保年金課、生活環境課、文化振興課

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容
	(3) 定例施設監査 ① 監査対象 大田原小学校、西原小学校、紫塚小学校、市野沢小学校、羽田小学校、大田原中学校、若草中学校、金田北中学校、大田原東地区公民館、大田原西地区公民館、金田北地区公民館、しんとみ保育園 ② 実施期日 令和7年12月3日及び4日 ③ 主な監査内容 防犯等の安全管理及び設備管理について、出納事務について、個人情報に関するセキュリティ管理について ほか (4) 財政援助団体等監査（指定管理者監査） ① 事前調査期間 自 令和8年1月9日 至 令和8年3月23日 ② 監査対象 ア 公の施設 大田原市立黒羽中学校屋内温水プール及び大田原市屋内温水プール イ 所管課 教育総務課及びスポーツ振興課 ウ 指定管理者 株式会社フクシ・エンタープライズ エ 監査事項 令和6年度の指定管理に係る管理業務及び出納業務 ③ 実施期日 令和8年3月24日 (5) 決算審査 ① 公営企業会計 ア 審査の期間 自 令和7年6月10日 至 令和7年8月7日 イ 対象 令和6年度大田原市水道事業会計決算 令和6年度大田原市下水道事業会計決算 ウ 審査期日 令和7年6月25日 ② 一般会計、特別会計 ア 審査の期間 自 令和7年7月10日 至 令和7年8月24日 イ 対象 令和6年度大田原市一般会計歳入歳出決算 令和6年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算 令和6年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算 令和6年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算 令和6年度大田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 令和6年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算 ウ 審査期日 令和7年8月4日及び5日 (6) 基金運用状況審査 ① 審査の期間 自 令和7年7月10日 至 令和7年8月24日 ② 対象 令和6年度大田原市土地開発基金 令和6年度大田原市高額療養費資金貸付基金 令和6年度大田原市高額介護サービス費資金貸付基金 令和6年度大田原市収入印紙等購入基金 ③ 審査期日 令和7年8月4日 (7) 財政健全化判断比率及び資金不足比率の審査 ① 審査の期間 自 令和7年7月10日 至 令和7年8月24日 ② 対象 令和6年度大田原市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算に係る財政健全化判断比率の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率の算定基礎事項の審査 ③ 審査期日 令和7年8月4日

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容				
	(8) 内部統制評価報告書の審査 ① 審査の期間 自 令和7年7月1日 至 令和7年8月24日 ② 対象 令和6年度大田原市内部統制評価報告書 ③ 審査期日 令和7年8月4日 (9) 住民監査請求に基づく監査 ① 請求人 住民1名 ② 請求日 令和8年1月22日 ③ 請求内容 土地開発基金を使用して土地を購入した件について、その経緯を調査するとともに、当該行為により市に財政的損害を与えたとして、市が市長等に対しその損害額を請求するよう監査を求められたもの。 ④ 監査委員会議 第1回 令和8年2月10日 第2回 令和8年2月20日 第3回 令和8年3月10日 ⑤ 結果 令和8年3月16日 棄却 (10) その他 ① 大田原市水道事業の实地棚卸しの立会い ② 地方自治法施行令第168条の4第3項の規定に基づき、指定金融機関等検査（地方自治法施行令第168条の4第1項）の結果について、会計管理者宛報告要求 ③ 地方公営企業法施行令第22条の4第3項の規定に基づき、出納取扱金融機関等検査（地方公営企業法施行令第22条の4第1項）の結果について、水道事業管理者及び下水道事業管理者宛報告要求				
	3 関係団体				(単位：円)
	名 称	代表者	構成員	主要事業	負担金又は補助金等
	全国都市監査委員会	会長都市 大阪市 代表監査委員 森 伊吹	全国の都市 監査委員	全国の都市監査委員の相互の連絡、監査委員制度に関し関係官庁への陳情、請願及び監査に関する研究協議	23,000
	関東都市監査委員会	会長都市 横浜市 代表監査委員 酒井 良清	関東及び山梨県の都市 監査委員	関東都市監査委員の相互の連絡、監査に関する調査研究、資料の交換、研修会及び講演会の開催	10,000
	栃木県都市監査委員会	会長都市 宇都宮市 代表監査委員 菊池 康夫	栃木県内の都市 監査委員	県内都市監査委員の相互の連絡、監査に関する調査研究、資料の交換	14,700
	計				47,700

選挙管理委員会事務局（事務局長 長井 康男（兼））
 選挙係（係長 1 主査 1 係長（兼） 1 主査（兼） 1）

（款） 2. 総務費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容																																																																							
(4) 選挙費																																																																								
1 選挙管理委員会費 1,684,319円	・選挙管理委員会事務局費（選挙係） 1,684,319円 1 委員報酬 委員長 150,000円（年額） 委員 114,000円（年額） 2 委員会の状況等（令和7年暦年） 委員会開催数 7回 議案 50件 告示 38件 3 選挙人名簿 (1) 定時登録 (単位:人) <table><tr><th rowspan="2">登 録 日</th><th colspan="3">名簿登録者数</th></tr><tr><th>男</th><th>女</th><th>計</th></tr><tr><td>令和7年 6月2日</td><td>28,490</td><td>29,095</td><td>57,585</td></tr><tr><td>令和7年 9月1日</td><td>28,378</td><td>28,862</td><td>57,240</td></tr><tr><td>令和7年12月1日</td><td>28,368</td><td>28,818</td><td>57,186</td></tr><tr><td>令和8年 3月2日</td><td>28,274</td><td>28,720</td><td>56,994</td></tr></table> (2) 在外選挙人名簿登録者 (単位:人) <table><tr><th rowspan="2">登 録 日</th><th colspan="3">名簿登録者数</th></tr><tr><th>男</th><th>女</th><th>計</th></tr><tr><td>令和7年 6月2日</td><td>11</td><td>17</td><td>28</td></tr><tr><td>令和7年 9月1日</td><td>10</td><td>17</td><td>27</td></tr><tr><td>令和7年12月1日</td><td>10</td><td>17</td><td>27</td></tr><tr><td>令和8年 3月2日</td><td>11</td><td>18</td><td>29</td></tr></table> 4 関係団体 (単位:円) <table><tr><th>名 称</th><th>代表者</th><th>構成員</th><th>主 要 事 業</th><th>負担金</th></tr><tr><td>全国市区選挙管理委員会連合会</td><td>会長 金子 武文</td><td>全国各 市、区</td><td>全国市区の選挙管理委員会の連絡調整、公選法の改正等の要望及び選挙関係諸問題の研究</td><td>30,600</td></tr><tr><td>全国市区選挙管理委員会連合会関東支部</td><td>支部長 原 栄治</td><td>関東各 市、区</td><td>全国市区選連の関東地区の下部組織で選挙関係諸問題の研究</td><td>10,700</td></tr><tr><td>栃木県市選挙管理委員会連合会</td><td>会長 矢古宇 克</td><td>県内各市</td><td>選挙関係諸問題の研究</td><td>13,500</td></tr><tr><td colspan="4">計</td><td>54,800</td></tr></table>	登 録 日	名簿登録者数			男	女	計	令和7年 6月2日	28,490	29,095	57,585	令和7年 9月1日	28,378	28,862	57,240	令和7年12月1日	28,368	28,818	57,186	令和8年 3月2日	28,274	28,720	56,994	登 録 日	名簿登録者数			男	女	計	令和7年 6月2日	11	17	28	令和7年 9月1日	10	17	27	令和7年12月1日	10	17	27	令和8年 3月2日	11	18	29	名 称	代表者	構成員	主 要 事 業	負担金	全国市区選挙管理委員会連合会	会長 金子 武文	全国各 市、区	全国市区の選挙管理委員会の連絡調整、公選法の改正等の要望及び選挙関係諸問題の研究	30,600	全国市区選挙管理委員会連合会関東支部	支部長 原 栄治	関東各 市、区	全国市区選連の関東地区の下部組織で選挙関係諸問題の研究	10,700	栃木県市選挙管理委員会連合会	会長 矢古宇 克	県内各市	選挙関係諸問題の研究	13,500	計				54,800
登 録 日	名簿登録者数																																																																							
	男	女	計																																																																					
令和7年 6月2日	28,490	29,095	57,585																																																																					
令和7年 9月1日	28,378	28,862	57,240																																																																					
令和7年12月1日	28,368	28,818	57,186																																																																					
令和8年 3月2日	28,274	28,720	56,994																																																																					
登 録 日	名簿登録者数																																																																							
	男	女	計																																																																					
令和7年 6月2日	11	17	28																																																																					
令和7年 9月1日	10	17	27																																																																					
令和7年12月1日	10	17	27																																																																					
令和8年 3月2日	11	18	29																																																																					
名 称	代表者	構成員	主 要 事 業	負担金																																																																				
全国市区選挙管理委員会連合会	会長 金子 武文	全国各 市、区	全国市区の選挙管理委員会の連絡調整、公選法の改正等の要望及び選挙関係諸問題の研究	30,600																																																																				
全国市区選挙管理委員会連合会関東支部	支部長 原 栄治	関東各 市、区	全国市区選連の関東地区の下部組織で選挙関係諸問題の研究	10,700																																																																				
栃木県市選挙管理委員会連合会	会長 矢古宇 克	県内各市	選挙関係諸問題の研究	13,500																																																																				
計				54,800																																																																				
2 選挙啓発費 110,330円	・選挙啓発費（選挙係） 110,330円 1 主権者教育出前授業 選挙について興味・関心を持ってもらうため、「謎解きゲーム」、「模擬投票」を通して選挙制度を学ぶ主権者教育の参加型学習補助教材「参政剣伝説」を活用し、市内の中学校で選挙出前授業を行った。																																																																							

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容						
3 参議院議員通常選挙費 20,801,778円	2 明るい選挙ポスターの募集 市内小中学校を対象に明るい選挙に関するポスターを募集した。						
	学校別	応募校数	応募者数（人）	県受賞者数（人）			
				優秀賞	入選	佳作	
	小学校	12	40	0	1	2	
	中学校	5	15	0	0	1	
	計	17	55	0	1	3	
	3 パンフレット等配布 新有権者向け明るい選挙啓発冊子配布 新有権者数 658名 「せんきよの絵本」						
	4 投票器材貸出 市内の学校を対象に投票所器材の貸出しを行った。 貸出件数 高等学校 2校 中学校 6校 小学校 1校 延べ14回						
	5 生徒会選挙支援用投票用紙の交付 市内の学校を対象に生徒会選挙用投票用紙の交付を行った。 投票用紙交付数 高等学校 1校 中学校 6校 小学校 1校 3,780枚						
	・参議院議員通常選挙費（選挙係） 20,801,778円 任期満了（令和7年7月28日）に伴う第27回参議院議員通常選挙は、令和7年7月3日 公示され、令和7年7月20日に行われた。						
	1 投票の状況（在外選挙人名簿登録者含む） （単位：人、％）						
	性別	名簿登録者数	当日の有権者数	投票者数	棄権者数	投票率	備考
	男	28,584	28,332	15,178	13,154	53.57	選挙区
				15,180	13,152	53.58	比 例
	女	29,188	28,868	14,528	14,340	50.33	選挙区
				14,529	14,339	50.33	比 例
	計	57,772	57,200	29,706	27,494	51.93	選挙区
				29,709	27,491	51.94	比 例
	2 期日前投票及び不在者投票の状況（栃木県選出議員選挙） （在外選挙人名簿登録者含む） （単位：人）						
	場 所			期日前投票者数	不在者投票者数		
	大田原市役所101市民協働ホール			10,802			
	湯津上庁舎102会議室			1,115			
	黒羽庁舎1階ロビー			2,442			
	両郷地区コミュニティセンター			27			
	黒羽農業構造改善センター			23			
佐久山地区公民館			33				
野崎研修センター			88				
道の駅那須与一の郷情報館研修室			514				
計			15,044	217			
3 投票事務従事者 （単位：人）							
区分	投票管理者	投票事務従事者					
		市職員	その他の者	計			
期日前投票所	49	125	2	127			
投票所	21	110	0	110			
4 開票の日時・場所							
場 所	開票年月日	開始時刻	終了時刻	所要時間	区分		
湯津上農村環境改 善センター	令和7年 7月20日	午後8時00分	午後10時41分	2時間41分	選挙区		
			午前0時29分	4時間29分	比 例		
5 開票事務従事者 123人							

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容				
4 大田原市長選挙費 13,137,620円	6 開票結果 (単位：票)				
	選挙区分	投票総数	有効投票数	無効投票数	不受理・持ち帰り
	栃木県選出議員	29,706	28,801	905	0
	比例代表選出議員	29,709	28,889	820	0
	7 得票数				
	(1) 栃木県選出議員選挙 (単位：票)				
	候補者名	党 派	得票数		
	大森 紀明	参政党	6,488.000		
	板津 ゆか	立憲民主党	8,414.000		
	高橋 かつのり	自由民主党	11,635.209		
	福田 みちお	日本共産党	973.000		
	高橋 真佐子	NHK党	529.790		
	笠間 慎一郎	無所属	761.000		
	(2) 比例代表選出議員選挙 (単位：票)				
	政党等の名称	得票数			
	日本共産党	678.039			
	日本維新の会	906.000			
	無所属連合	152.000			
	日本保守党	1,058.000			
	立憲民主党	4,301.691			
	参政党	3,949.000			
	国民民主党	3,021.533			
	チームみらい	339.000			
	日本誠真会	138.000			
	社会民主党	510.000			
	れいわ新選組	2,244.000			
	日本改革党	22.000			
	自由民主党	8,469.788			
	再生の道	198.000			
	公明党	2,598.943			
	NHK党	303.000			
8 ポスター掲示場 市内174箇所に設置					
・大田原市長選挙費（選挙係） 13,137,620円					
任期満了（令和8年4月7日）に伴う大田原市長選挙は、令和8年3月15日告示され、令和8年3月22日に行われた。					
なお、令和8年3月23日午前10時から大田原市役所で当選人に当選証書を付与した。					
1 投票の状況 (単位：人、%)					
性別	名簿登録者数	当日の有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
男	28,281	27,947	12,119	15,828	43.36
女	28,712	28,394	12,255	16,139	43.16
計	56,993	56,341	24,374	31,967	43.26
2 期日前投票及び不在者投票の状況 (単位：人)					
場 所	期日前投票者数		不在者投票者数		
大田原市役所101市民協働ホール	6,972				
湯津上庁舎102会議室	1,152				
黒羽庁舎ロビー	2,082				
両郷地区コミュニティセンター	38				
黒羽農業構造改善センター	34				
佐久山地区公民館	43				
野崎研修センター	123				
道の駅那須与一の郷情報館研修室	740				
計	11,184		155		

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容					
5 衆議院議員総選挙費 13,433,276円	3 投票事務従事者 (単位：人)					
	区分	投票管理者	投票事務従事者			
			市職員	その他の者	計	
	期日前投票所	25	69	4	73	
	投票所	21	89	0	89	
	4 開票の日時・場所					
	場 所	開票年月日	開始時刻	終了時刻	所要時間	
	湯津上農村環境改善センター	令和8年3月22日	午後7時20分	午後8時29分	1時間9分	
	5 開票事務従事者 74人					
	6 開票結果 (単位：票)					
	投票総数	有効投票数	無効投票数	不受理・持ち帰り		
	24,374	24,153	221	0		
	7 候補者別得票数 (単位：票)					
	候補者名		党 派	得票数	当落	
	相馬 けんいち		無所属	15,480	当	
	引地 たつお		無所属	8,673	落	
	8 ポスター掲示場 市内173箇所に設置					
	9 公費負担					
	(1) 自動車の使用 (単位：円、人)					
	区 分		公費負担額	適用候補者数		
	一般運送契約		—	—		
	その他の契約	自動車の借上	225,400	2		
		運転手の雇用	175,000	2		
		燃料供給	30,172	2		
	計		430,572			
	(2) ポスターの作成 (単位：円、人)					
	区 分		公費負担額	適用候補者数		
	選挙運動用ポスター作成		835,590	2		
	(3) 通常葉書の使用					
	区 分		公費負担額	適用候補者数		
通常葉書の使用		620,075	1			
(4) ビラの作成 (単位：円、人)						
区 分		公費負担額	適用候補者数			
選挙運動用ビラ作成		268,160	2			
・ 衆議院議員総選挙費（選挙係） 13,433,276円 解散（令和8年1月23日）に伴う衆議院議員総選挙は、令和8年1月27日に公示され、2月8日に行われた。						
1 投票の状況（在外選挙人名簿登録者含む） (単位：人、%)						
性別	名簿登録者数	当日の有権者数	投票者数	棄権者数	投票率	備考
男	28,330	28,245	16,593	11,652	58.75	選挙区
			16,593	11,652	58.75	比 例
女	28,781	28,709	16,404	12,305	57.14	選挙区
			16,404	12,305	57.14	比 例
計	57,111	56,954	32,997	23,957	57.94	選挙区
			32,997	23,957	57.94	比 例

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容					
	2 期日前投票及び不在者投票の状況（小選挙区選出議員選挙） （在外選挙人名簿登録者含む）（単位：人）					
	場 所	期日前投票者数	不在者投票者数			
	大田原市役所101市民協働ホール	12,092				
	湯津上庁舎102会議室	1,610				
	黒羽庁舎1階ロビー	3,008				
	両郷地区コミュニティセンター	29				
	黒羽農業構造改善センター	22				
	佐久山地区公民館	62				
	野崎研修センター	145				
	道の駅那須与一の郷情報館研修室	839				
	計	17,807	227			
	3 投票事務従事者（単位：人）					
	区 分	投票管理者	投票事務従事者			
			市職員	その他の者	計	
	期日前投票所	37	104	2	106	
	投票所	21	110	0	110	
	4 開票の日時・場所					
	場 所	開票年月日	開始時刻	終了時刻	所要時間	区分
	湯津上農村環境改善センター	令和8年 2月8日	午後8時00分	午後10時38分 午後11時35分	2時間38分 3時間35分	選挙区 比 例
	5 開票事務従事者 122人					
	6 開票結果（単位：票）					
	選挙区分	投票総数	有効投票数	無効投票数	不受理・持ち帰り	
	小選挙区選出議員	32,997	32,615	382	0	
	比例代表選出議員	32,995	31,816	1,179	2	
	7 得票数					
(1) 小選挙区選出議員選挙（単位：票）						
候補者名	党 派	得票数				
渡辺 しんたろう		13,936				
やな 和生	自由民主党	14,173				
いが 央	中道改革連合	4,506				
(2) 比例代表選出議員選挙（単位：票）						
政党名称	得票数					
中道改革連合	5,564					
日本保守党	549					
チームみらい	1,707					
自由民主党	14,486					
日本維新の会	1,412					
れいわ新選組	1,136					
社会民主党	451					
日本共産党	651					
参政党	2,655					
国民民主党	2,844					
減税日本・ゆうこく連合	361					
8 ポスター掲示場 市内173箇所に設置						

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容																					
6 大田原市議会議員選挙費 3,920,286円	・大田原市議会議員補欠選挙費 3,920,286円 議員2名欠員に伴う大田原市議会議員補欠選挙は、令和8年3月15日に告示され令和8年3月22日に行われる予定であったが、候補者数が定数（2名）を超えなかったため、投票は行われなかった。 なお、選挙会は令和8年3月22日午前9時15分から大田原市役所で行い、令和8年3月23日午前10時から大田原市役所で当選人に当選証書を付与した。																					
	1 候補者																					
	<table><tr><th>候補者名</th><th>党 派</th><th>得票数</th><th>当落</th></tr><tr><td>谷田 まさひろ</td><td>無所属</td><td>—</td><td>当</td></tr><tr><td>平山 かずひろ</td><td>無所属</td><td>—</td><td>当</td></tr></table>				候補者名	党 派	得票数	当落	谷田 まさひろ	無所属	—	当	平山 かずひろ	無所属	—	当						
	候補者名	党 派	得票数	当落																		
	谷田 まさひろ	無所属	—	当																		
	平山 かずひろ	無所属	—	当																		
	2 ポスター掲示場 市内173箇所に設置																					
	3 公費負担																					
	(1) 自動車の使用 (単位：円、人)																					
	<table><tr><th>区 分</th><th>公費負担額</th><th>適用候補者数</th></tr><tr><td>一般運送契約</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td rowspan="3">その他の契約</td><td>自動車の借上</td><td>32,200</td><td>2</td></tr><tr><td>運転手の雇用</td><td>25,000</td><td>2</td></tr><tr><td>燃料供給</td><td>5,438</td><td>2</td></tr><tr><td>計</td><td>62,638</td><td>2</td></tr></table>				区 分	公費負担額	適用候補者数	一般運送契約	—	—	その他の契約	自動車の借上	32,200	2	運転手の雇用	25,000	2	燃料供給	5,438	2	計	62,638
区 分	公費負担額	適用候補者数																				
一般運送契約	—	—																				
その他の契約	自動車の借上	32,200	2																			
	運転手の雇用	25,000	2																			
	燃料供給	5,438	2																			
計	62,638	2																				
(2) ポスターの作成 (単位：円、人)																						
<table><tr><th>区 分</th><th>公費負担額</th><th>適用候補者数</th></tr><tr><td>選挙運動用ポスター作成</td><td>740,613</td><td>2</td></tr></table>				区 分	公費負担額	適用候補者数	選挙運動用ポスター作成	740,613	2													
区 分	公費負担額	適用候補者数																				
選挙運動用ポスター作成	740,613	2																				
(3) ビラの作成 (単位：円、人)																						
<table><tr><th>区 分</th><th>公費負担額</th><th>適用候補者数</th></tr><tr><td>選挙運動用ビラ作成</td><td>66,960</td><td>2</td></tr></table>				区 分	公費負担額	適用候補者数	選挙運動用ビラ作成	66,960	2													
区 分	公費負担額	適用候補者数																				
選挙運動用ビラ作成	66,960	2																				

公平委員会（書記長 長井 康男（兼））
（書記（兼）2）

（款）2．総務費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容				
(1) 総務管理費 9 公平委員会費 153,750円	・ 公平委員会費 153,750円 公平委員会は、地方公務員法の定めるところにより、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査するなど必要な措置を講ずる。				
	1 委員報酬 委員会等開催時 日額 8,300円				
	2 委員会の状況 委員会の開催（措置要求件数 1件、苦情相談件数 1件）				
	実施期日	内 容			
	4月17日	令和7年第3回公平委員会 ・ 公平委員会委員の選任について ・ 公平委員会委員長の選挙について ・ 公平委員会委員長職務代理者の指定について ・ 職員の勤務条件に関する措置要求の調査について			
	6月 3日	令和7年第4回公平委員会 ・ 苦情相談の報告について			
	6月16日	令和7年第5回公平委員会 ・ 苦情相談の報告について			
	3 関係団体 (単位：円)				
	名 称	代表者	構成員	主要事業	負担金又は補助金等
	全国公平委員会連合会	全国公平委員会連合会 会長 大関 輝夫	全国の公平委員会	全国の公平委員会相互の連絡、人事公平制度に関する調査・研究及び資料の収集、会報・図書その他の資料の刊行	27,900
	全国公平委員会連合会 関東支部	全国公平委員会連合会 関東支部 支部長 乾 孝之	関東及び山梨県の公平委員会	支部公平委員会相互の連絡、公平制度の調査・研究及び資料の収集、公平委員会相互間の情報の交換、連合会との連絡及び調整	0
	栃木県公平委員会連合会	栃木県公平委員会連合会 会長 橋本賢二郎	栃木県内の公平委員会	県内の公平委員会相互の連絡、公平制度の調査・研究及び資料の収集、公平委員会相互間の情報の交換	5,750
計				33,650	
※全国公平委員会連合会の会費については、繰越金の累増に伴い、令和7年度の会費の減額に関する全国公平委員会連合会規約細則の規定により、31,000円の9割の額である27,900円とされた。					
※全国公平委員会連合会関東支部の分担金については、繰越金の累増に伴い、令和7年度の分担金の免除に関する全国公平委員会連合会関東支部規約細則の規定により、免除された。					

固定資産評価審査委員会（書記 長井 康男（兼））
（書記（兼） 2）

（款） 2. 総務費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容
(1) 総務管理費 1 一般管理費 0円	・ 一般庁費（監査） 0円 固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服に対する審査決定を行う。 1 委員報酬 委員会等開催時 日額 7,800円 2 委員会の状況 委員会の開催 該当なし

農業委員会事務局（事務局長 松本 典之）
 農業振興係（係長 1 副主幹 1）
 農地調整係（課長補佐 1 副主幹 1 主査 1）

（款） 6. 農林水産業費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容						
(1) 農業費 1 農業委員会費 30,083,778円	・ 農業委員会費 28,576,347円 1 委員報酬（農業振興係） (1) 農業委員等報酬基本給（年額） ① 農業委員会会長 564,000円 ② 会長職務代理者 468,000円 ③ 農業委員（15人） 6,660,000円 ④ 農地利用最適化推進委員（43人） 13,156,000円 (2) 能率給支給総額 5,324,274円 2 会長交際費（農業振興係） 15,000円 3 農業委員会総会の実施状況（農業振興係） (1) 開催回数 12回 (2) 総会付議案件						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>主 な 内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議案</td><td> ・ 農地法に基づく売買等許可申請の審議、決定について ・ 非農地証明願について ・ 農地法第2条第1項に基づく非農地判断について ・ 農用地利用集積等促進計画について ・ 大田原農業振興地域整備計画の見直し及び変更について ・ 農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画について ・ 農用地の買入協議に係る要請について ・ 令和8年度農林関係税制改正に関する要望について ・ 令和8年度農地等利用最適化推進施策の意見書について ・ 令和8年度県農地等利用最適化推進に関する意見及び県農業等施策並びに予算に関する要望について ・ 令和8年度農作業標準料金表について </td></tr> <tr> <td>報告</td><td> ・ 農地法に基づく売買等許可について ・ 農地所有適格法人の設立について ・ 土地改良事業参加者資格の承認について ・ 農地利用状況調査（農地パトロール）の結果について ・ 農地復元等完了報告について ・ 大田原市賃借料情報について ・ 地方自治法第180条の2の規定による協議について ・ 大田原市農業委員会情報通信技術を活用した行政の推進に関する規程の制定について ・ 大田原市農業委員会情報セキュリティポリシーの策定について ・ 大田原市農地利用最適化推進委員の欠員補充について ・ 令和6年度農業委員会活動実績について ・ 令和7年度農業委員会活動計画について ・ 令和7年度農業委員会予算について </td></tr> </tbody> </table>	区分	主 な 内 容	議案	・ 農地法に基づく売買等許可申請の審議、決定について ・ 非農地証明願について ・ 農地法第2条第1項に基づく非農地判断について ・ 農用地利用集積等促進計画について ・ 大田原農業振興地域整備計画の見直し及び変更について ・ 農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画について ・ 農用地の買入協議に係る要請について ・ 令和8年度農林関係税制改正に関する要望について ・ 令和8年度農地等利用最適化推進施策の意見書について ・ 令和8年度県農地等利用最適化推進に関する意見及び県農業等施策並びに予算に関する要望について ・ 令和8年度農作業標準料金表について	報告	・ 農地法に基づく売買等許可について ・ 農地所有適格法人の設立について ・ 土地改良事業参加者資格の承認について ・ 農地利用状況調査（農地パトロール）の結果について ・ 農地復元等完了報告について ・ 大田原市賃借料情報について ・ 地方自治法第180条の2の規定による協議について ・ 大田原市農業委員会情報通信技術を活用した行政の推進に関する規程の制定について ・ 大田原市農業委員会情報セキュリティポリシーの策定について ・ 大田原市農地利用最適化推進委員の欠員補充について ・ 令和6年度農業委員会活動実績について ・ 令和7年度農業委員会活動計画について ・ 令和7年度農業委員会予算について
区分	主 な 内 容						
議案	・ 農地法に基づく売買等許可申請の審議、決定について ・ 非農地証明願について ・ 農地法第2条第1項に基づく非農地判断について ・ 農用地利用集積等促進計画について ・ 大田原農業振興地域整備計画の見直し及び変更について ・ 農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画について ・ 農用地の買入協議に係る要請について ・ 令和8年度農林関係税制改正に関する要望について ・ 令和8年度農地等利用最適化推進施策の意見書について ・ 令和8年度県農地等利用最適化推進に関する意見及び県農業等施策並びに予算に関する要望について ・ 令和8年度農作業標準料金表について						
報告	・ 農地法に基づく売買等許可について ・ 農地所有適格法人の設立について ・ 土地改良事業参加者資格の承認について ・ 農地利用状況調査（農地パトロール）の結果について ・ 農地復元等完了報告について ・ 大田原市賃借料情報について ・ 地方自治法第180条の2の規定による協議について ・ 大田原市農業委員会情報通信技術を活用した行政の推進に関する規程の制定について ・ 大田原市農業委員会情報セキュリティポリシーの策定について ・ 大田原市農地利用最適化推進委員の欠員補充について ・ 令和6年度農業委員会活動実績について ・ 令和7年度農業委員会活動計画について ・ 令和7年度農業委員会予算について						
	4 意見書等提出（農業振興係） (1) 令和8年度県農地等利用最適化推進に関する意見及び県農業等施策並びに予算に関する要望書（7月29日） (2) 令和8年度大田原市農地等利用最適化推進施策意見書（10月29日）						

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容																																																																																													
	5 委員活動（農業振興係） (1) 全国農業委員会会長大会、代表者集会（5月28日、11月27日） (2) 栃木県農村女性会議総会（5月28日） (3) 沖縄県農業会議視察研修会（5月29日） (4) 農業農村男女共同参画推進研修会（5月30日） (5) はじめての農機具取り扱い講習会主催（6月21日） 参加者：一般 23人、農業委員 11人 講習内容：管理機、トラクター、草刈り機等の操作実習 (6) 令和7年度農業女子のつどい（10月25日） 参加者：一般 約200人、農業委員 16人 内容：チームあゆみ活動発表 植野広生氏講演会「“美味しい” ってなんだろう？」 (7) 北海道富良野市農業委員会視察研修会（11月6日） (8) 地域計画見直し話し合い（12月～1月） (9) チームあゆみミーティング（全9回） 6 研修事業（農業振興係） (1) 栃木県農業会議主催 農業委員、推進委員研修会参加 宇都宮市 1回 (2) とちぎ女性農業委員の会等主催 女性農業委員に係る研修会 千葉県ほか 6回 (3) 本会主催 農業委員、推進委員合同研修会 市役所 1回 7 許可及び承認等件数（農地調整係） (1) 農地法第3条に基づく許可件数（単位：件、a）<table><tr><th>区分</th><th>売買</th><th>交換</th><th>賃貸借</th><th>使用貸借</th><th>贈与</th><th>競売・その他</th><th>計</th></tr><tr><td>件数</td><td>58</td><td>8</td><td>11</td><td>5</td><td>21</td><td>9</td><td>112</td></tr><tr><td>面積</td><td>2,412</td><td>105</td><td>1,026</td><td>1,187</td><td>1,049</td><td>450</td><td>6,229</td></tr></table> (2) 農地法第4条に基づく許可件数（単位：件、a）<table><tr><th>区分</th><th>農家住宅</th><th>一般住宅</th><th>集団住宅</th><th>商業</th><th>農業用施設</th><th>資材置場</th><th>農地改良</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>件数</td><td>1</td><td>3</td><td>3</td><td>0</td><td>0</td><td>2</td><td>0</td><td>1</td><td>10</td></tr><tr><td>面積</td><td>1</td><td>5</td><td>27</td><td>0</td><td>0</td><td>30</td><td>0</td><td>71</td><td>134</td></tr></table> (3) 農地法第5条に基づく許可件数（単位：件、a）<table><tr><th>区分</th><th>農家住宅</th><th>一般住宅</th><th>集団住宅</th><th>商業</th><th>農業用施設</th><th>資材置場</th><th>宅地分譲</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>件数</td><td>1</td><td>15</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>12</td><td>7</td><td>15</td><td>56</td></tr><tr><td>面積</td><td>10</td><td>55</td><td>20</td><td>69</td><td>201</td><td>284</td><td>168</td><td>59</td><td>866</td></tr></table> (4) 非農地証明願 44件 468a (5) 大田原農業振興地域整備計画の変更承認件数 11件 286a (6) 土地改良事業参加資格交替の承認件数 2件 (7) 租税特別措置法に規定する納税猶予に関する証明（単位：件）<table><tr><th>区 分</th><th>納税猶予適格者証明</th><th>継続農業経営証明</th></tr><tr><td>贈与税</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>相続税</td><td>0</td><td>3</td></tr></table> (8) 農地所有適格法人設立 7件 (9) 解除条件付法人 1件 (10) 農用地買入協議要請 1件 (11) 農地法第3条買受適格証明願 1件 (12) 農地法第5条買受適格証明願 0件 8 農地利用最適化に向けた取組（農地調整係） 農地利用状況調査（農地パトロール） 調査員 農業委員及び農地利用最適化推進委員計58人 実施期間 令和7年7月22日～8月31日 対象地域 市内全域	区分	売買	交換	賃貸借	使用貸借	贈与	競売・その他	計	件数	58	8	11	5	21	9	112	面積	2,412	105	1,026	1,187	1,049	450	6,229	区分	農家住宅	一般住宅	集団住宅	商業	農業用施設	資材置場	農地改良	その他	計	件数	1	3	3	0	0	2	0	1	10	面積	1	5	27	0	0	30	0	71	134	区分	農家住宅	一般住宅	集団住宅	商業	農業用施設	資材置場	宅地分譲	その他	計	件数	1	15	2	2	2	12	7	15	56	面積	10	55	20	69	201	284	168	59	866	区 分	納税猶予適格者証明	継続農業経営証明	贈与税	0	1	相続税	0	3
区分	売買	交換	賃貸借	使用貸借	贈与	競売・その他	計																																																																																							
件数	58	8	11	5	21	9	112																																																																																							
面積	2,412	105	1,026	1,187	1,049	450	6,229																																																																																							
区分	農家住宅	一般住宅	集団住宅	商業	農業用施設	資材置場	農地改良	その他	計																																																																																					
件数	1	3	3	0	0	2	0	1	10																																																																																					
面積	1	5	27	0	0	30	0	71	134																																																																																					
区分	農家住宅	一般住宅	集団住宅	商業	農業用施設	資材置場	宅地分譲	その他	計																																																																																					
件数	1	15	2	2	2	12	7	15	56																																																																																					
面積	10	55	20	69	201	284	168	59	866																																																																																					
区 分	納税猶予適格者証明	継続農業経営証明																																																																																												
贈与税	0	1																																																																																												
相続税	0	3																																																																																												

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容																																																			
	9 農業委員会タブレット端末関係（農業振興係、農地調整係）																																																			
	(1) タブレット端末MDM使用料 144,760円																																																			
	(2) タブレット端末年間通信料 406,560円																																																			
	10 関係団体（農業振興係）																																																			
	(単位：円)																																																			
	名 称	代 表 者	構 成	主 要 事 業	負 担 金																																															
	(一社)	会長	県内農業委	農業委員会法に基づ	697,600																																															
	栃木県農業会議	國井 正幸	員会長等	く農業振興事業																																																
	・ 農業委員会事務費 947,425円																																																			
	1 情報提供事業（農業振興係）																																																			
	(1) 農業委員会だよりの発行																																																			
	回数 年3回（令和7年9月、12月、令和8年3月）																																																			
	印刷製本費 541,200円																																																			
	(2) 令和8年度農作業標準料金表の作成（令和8年3月に配布）																																																			
	2 国有農地等管理処分事業事務（農業振興係）																																																			
	(1) 国有財産台帳登載状況																																																			
	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="3">貸 付 管 理</th><th colspan="2">未 貸 付</th></tr><tr><th>筆数(筆)</th><th>面積(m²)</th><th>貸付料(円)</th><th>筆数(筆)</th><th>面積(m²)</th></tr><tr><td>田</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>11</td><td>2,340</td></tr><tr><td>畑</td><td>2</td><td>897</td><td>5,906</td><td>40</td><td>15,470</td></tr><tr><td>雑種地</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>726</td></tr><tr><td>宅地</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>321</td></tr><tr><td>公衆用道路</td><td>3</td><td>287</td><td>100,139</td><td>3</td><td>344</td></tr><tr><td>計</td><td>5</td><td>1,184</td><td>106,045</td><td>56</td><td>19,201</td></tr></table>						区 分	貸 付 管 理			未 貸 付		筆数(筆)	面積(m ²)	貸付料(円)	筆数(筆)	面積(m ²)	田	0	0	0	11	2,340	畑	2	897	5,906	40	15,470	雑種地	0	0	0	1	726	宅地	0	0	0	1	321	公衆用道路	3	287	100,139	3	344	計	5	1,184	106,045	56
区 分	貸 付 管 理			未 貸 付																																																
	筆数(筆)	面積(m ²)	貸付料(円)	筆数(筆)	面積(m ²)																																															
田	0	0	0	11	2,340																																															
畑	2	897	5,906	40	15,470																																															
雑種地	0	0	0	1	726																																															
宅地	0	0	0	1	321																																															
公衆用道路	3	287	100,139	3	344																																															
計	5	1,184	106,045	56	19,201																																															
(2) 管理業務																																																				
草刈り委託料 131,482円（年2回実施、7筆、面積 2,152㎡）																																																				
3 家族経営協定（農業振興係）																																																				
(1) 新規締結件数 7件																																																				
(2) 協定書見直し件数 5件																																																				
・ 農業者年金事務費（農業振興係） 156,706円																																																				
1 加入促進事務																																																				
(1) 加入推進名簿作成（対象者 140人）																																																				
(2) 農業委員が対象者への戸別訪問等を実施																																																				
(3) 新規加入者 11人																																																				
(4) 各種研修会参加 3回																																																				
2 各種申請に係る資格審査事務（令和8年3月31日現在）																																																				
(1) 農業者年金受給及び加入状況																																																				
① 受給者数																																																				
(単位：人)																																																				
<table><tr><th>制 度</th><th>種 類</th><th>人 数</th></tr><tr><td rowspan="4">旧農業者年金</td><td>老齢年金</td><td>113</td></tr><tr><td>経営移譲年金</td><td>151</td></tr><tr><td>老齢年金と経営移譲年金の併給</td><td>39</td></tr><tr><td>特例老齢年金</td><td>19</td></tr><tr><td rowspan="2">新農業者年金</td><td>新老齢年金</td><td>155</td></tr><tr><td>新老齢と特例付加年金との併給</td><td>18</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>495</td></tr></table>						制 度	種 類	人 数	旧農業者年金	老齢年金	113	経営移譲年金	151	老齢年金と経営移譲年金の併給	39	特例老齢年金	19	新農業者年金	新老齢年金	155	新老齢と特例付加年金との併給	18	計		495																											
制 度	種 類	人 数																																																		
旧農業者年金	老齢年金	113																																																		
	経営移譲年金	151																																																		
	老齢年金と経営移譲年金の併給	39																																																		
	特例老齢年金	19																																																		
新農業者年金	新老齢年金	155																																																		
	新老齢と特例付加年金との併給	18																																																		
計		495																																																		

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容		
	② 加入者数 (単位：人)		
	制 度	種 類	人数
	新農業者年金	政策支援加入	17
		通常加入	107
		計	124
	(2) 令和7年度中の受給資格審査等 (単位：人)		
	区 分	内 容	人数
	受給資格審査	老齢年金裁定請求	1
		新老齢年金裁定請求	3
	諸届出審査	支給停止・死亡届等	38
		計	42
	・ 農業青色申告支援事業費（農業振興係） 403,300円		

1 農業簿記指導員委嘱 16人
 報酬総額 403,300円

2 簿記記帳指導会、講習会 9回（延べ447人が参加）
 主な講習内容 簿記記帳及び所得申告指導

3 指導員研修会 3回